

## ライフスタイルの変革により地球温暖化対策の行動変容を促します。

### 1. 事業目的

- ① 脱炭素社会の構築及びSDGs構想のもと、社会を変革させる、企業・国民・行政の自発的な取組を促進する。
- ② 2030年の温室効果ガス排出量26%削減の目標達成、さらに脱炭素社会の実現に向けてZEH、地域の再エネ等の導入を促進するため、自治体・企業等のノンステートアクターと連携した事業を展開する。

### 2. 事業内容

ライフスタイルの変革には、新型コロナウイルス対策も踏まえながら、危機意識の醸成等を通じた地域や企業、国民の自発的な取組の促進が必要なため、以下の事業を実施します。

#### (1) 危機意識醸成及び脱炭素社会に向けた理解・合意形成事業

若年層・次世代を中心に消費者への危機意識の醸成を図りつつ、行動変容の必要性についての認知と理解を日本全国津々浦々で高め、機運を醸成する。

#### (2) 家庭における脱炭素ライフスタイル構築促進事業

家丸ごと省エネ・省CO2化するため、ライフスタイルに関するCO2排出状況等を把握できるようにするとともに、ZEHや断熱リフォーム、省エネ家電等の普及拡大を促進するなど、脱炭素型の暮らしへの転換を図る。

#### (3) ノンステートアクターとの連携による行動変容促進事業

行動経済学（ナッジ）の手法やデジタル技術も活用して、ノンステートアクターが行う、消費者の行動変容につながる取組を後押しする。

#### (4) 地域版「COOL CHOICE」推進チームの設置等による地域独自施策の推進事業

地域の取組の見える化・横展開等により、地域に根付いた取組を推進する。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) ~ (3) 委託事業、(4) 直接補助事業（定額）
- 委託、補助対象 (1) ~ (3) 民間事業者・団体 (4) 地方公共団体一般
- 実施期間 平成29年度～終了年度無し（地球温暖化対策計画の見直しに合わせて見直し）

### 4. 事業イメージ

#### 危機意識醸成と脱炭素社会に向けた理解・合意形成

- ・ 危機意識を醸成するツール
- ・ 国民参加型の危機意識の醸成
- ・ 全国各地での機運の醸成

#### 家庭における脱炭素ライフスタイル構築促進

- ・ CO2排出量等の見える化
- ・ 家庭エコ診断の実施
- ・ しんきゅうさんの活用
- ・ Web・SNSを活用した情報発信

#### ノンステートアクターとの連携による行動変容促進

- ・ ツールの貸し出し
- ・ 行動変容を具体化するツール展開
- ・ 企業の消費者向け情報発信と連携

#### 地域版「COOL CHOICE」推進チーム（補助事業）

- ・ 都道府県・政令指定都市（全国10か所程度）

脱炭素社会 = SDGsの達成